

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場会社名 株式会社 ヤマダ電機
 コード番号 9831 URL <http://www.yamada-denki.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 昇

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室部長 (氏名) 山田 寿

TEL 027-345-8181

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	833,084	△7.2	5,762	—	12,111	116.8	4,005	—
26年3月期第2四半期	897,575	11.4	△2,365	—	5,586	△77.6	△4,170	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 5,813百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △2,710百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	4.78	4.78
26年3月期第2四半期	△4.42	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき10株の株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,105,355	508,227	43.7
26年3月期	1,196,288	553,354	44.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 483,222百万円 26年3月期 529,032百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,692,000	△10.7	32,000	△6.6	41,000	△18.3	17,700	△5.2	22.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	966,489,740 株	26年3月期	966,489,740 株
27年3月期2Q	201,374,948 株	26年3月期	73,115,448 株
27年3月期2Q	837,434,649 株	26年3月期2Q	941,753,636 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき10株の株式分割を実施しております。上記の株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、ゆるやかな回復基調が続いているものの、短期的には、4月1日の消費増税に伴う3月末までの駆け込みの反動が想定を超えて長引いていることに加え、急速な円安に伴う先行した物価高による生活防衛も重なり夏のボーナス商戦が弱含むなど、企業業績の低迷、消費マインドの低下が見られ、景気回復への不透明感が増しました。

当家電業界においては、3月末までの消費増税前の駆け込み需要の4月以降の大きな反動減が期初想定を超えて続いていることに加え、Windows X Pサポート終了に伴う買い替え需要の発生とその反動減の発生、前年比較で梅雨明けの2週間遅れ、夏のボーナス商戦期における消費の弱含む、8月から9月にかけて発生した豪雨や台風等の自然災害による客足への影響による季節品の伸び悩み、携帯電話市場の伸び悩み等、さまざまな要因が重なり、家電市場は期初想定を大きく下回り推移しました。

このような市場環境の中、当社は、社会環境変化に対応した各種経営改革推進（人事制度、商品、販促、店舗開発）による売上総利益率の改善、各種ソリューションビジネスの推進、店舗の効率化、販管費の削減、他社との差別化等に取り組んでまいりました。

ヤマダ電機グループだからこそ可能な取り組み（一部を抜粋）は以下の通りです。

①「オムニチャンネル」の展開

ヤマダ電機グループの店舗網を活かした販売促進と収益向上のビジネスモデル構築のため、オムニチャンネルの展開を積極的に推進しております。ヤマダ電機各店舗と子会社のコスモス・ベリーズ株式会社加盟の地域店の強みを活かした安心サービスとの連携をはじめ、リアル（店舗）とバーチャル（インターネット）をつなぐさまざまな取り組みを行っております。

②「スマートハウス」「リフォーム」ソリューションの推進

ヤマダ電機グループは、家電専門店として、中長期視点に立った川下発想で、家電専門店としての事業領域の拡大の延長線上にあるスマートハウスをはじめとしたビジネス構築のため、新築住宅の提案を行っております。また、今後、拡大が見込まれるリフォーム市場へは「トータルスマニティライフコーナー」等、ヤマダ電機の店舗網を活かした積極的な提案を行っております。

③「環境」ソリューションの推進

グループ各社との連携により実現した、ヤマダ電機だからこそできる家電製品の販売から買い取りまでのスキーム構築により、資源開発のためのリサイクル、再販を目的としたリユースを積極的に取り組み、次世代へつなぐ循環型社会の構築を推進しております。

④新たな店舗コンセプトに基づく開発推進

市場環境の変化（自社競合、他社競合）に合わせた既存チェーンストアの競争力維持・向上の取り組みを推進しており、既存店舗とそのネットワークを活かした新たなストアモデルの構築で、競争力のある店舗活性化と効率の改善、省コスト開発による投資効率の改善を推進しております。

⑤SPA商品「HERB Relax」シリーズの開発推進

お客様に一番身近なところにあるヤマダ電機だからこそ可能な「好機能商品」の開発を推進。商品開発から販売までを自社で行う「ダイレクトマーケティング&ダイレクトファクトリー」。独自のものづくりと流通システムで、更なる顧客満足の向上、利益率向上を図ります。

以上の取り組みをはじめ、ヤマダ電機グループは、家電業界のリーディングカンパニーとして、形だけではなくCSR経営を継続して実践、積極的な活動を続けております。CSR活動内容の詳細については、「CSRレポート」をはじめ「月次CSR活動」等、当社ホームページへ継続して掲載しております。

（ <http://www.yamada-denki.jp/csr/index.html> ）

期末の店舗数は、1,002店舗（単体直営676店舗、ベスト電器181店舗、その他連結子会社145店舗）となり、非連結子会社・FC含むグループ店舗数総計は4,623店舗となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高833,084百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益5,762百万円（前年同期は営業損失2,365百万円）、経常利益12,111百万円（前年同期比116.8%増）、四半期純利益4,005百万円（前年同期は四半期純損失4,170百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ90,932百万円減少（前期末比7.6%減）して1,105,355百万円となりました。主な要因は、現金及び預金、商品及び製品が減少したことであります。

負債は、45,805百万円減少（前期末比7.1%減）し597,128百万円となりました。主な要因は、社債が増加したものの短期借入金及び長期借入金の減少によるものであります。

純資産は、自己株式の増加等により、45,126百万円減少（前期末比8.2%減）して508,227百万円となりました。この結果、自己資本比率は43.7%（前期末比0.5ポイント減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間までの業績動向を踏まえ、平成26年5月8日に公表しました業績予想を修正しました。

詳細については、平成26年10月27日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が30百万円減少し、退職給付に係る負債が1,110百万円減少し、利益剰余金が757百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,008	42,640
受取手形及び売掛金	58,277	48,008
商品及び製品	318,849	290,312
仕掛品	3,720	2,474
原材料及び貯蔵品	3,380	2,876
その他	71,734	62,943
貸倒引当金	△8,694	△9,005
流動資産合計	526,276	440,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	232,712	230,933
土地	185,856	186,162
その他（純額）	30,665	31,098
有形固定資産合計	449,234	448,194
無形固定資産	41,721	41,336
投資その他の資産		
差入保証金	120,495	118,796
退職給付に係る資産	2,009	1,786
その他	62,174	60,812
貸倒引当金	△5,624	△5,820
投資その他の資産合計	179,055	175,574
固定資産合計	670,012	665,106
資産合計	1,196,288	1,105,355
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	117,160	94,473
短期借入金	77,605	18,370
1年内償還予定の社債	59,000	59,000
1年内返済予定の長期借入金	59,602	50,258
未払法人税等	16,069	3,505
ポイント引当金	17,611	17,300
引当金	9,103	10,601
その他	71,287	60,904
流動負債合計	427,439	314,413
固定負債		
社債	—	100,466
長期借入金	132,860	100,905
商品保証引当金	15,762	14,946
引当金	1,059	961
退職給付に係る負債	24,191	24,136
資産除去債務	14,733	15,203
その他	26,887	26,095
固定負債合計	215,494	282,714
負債合計	642,934	597,128

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,058	71,058
資本剰余金	70,977	70,977
利益剰余金	427,498	426,782
自己株式	△38,320	△84,669
株主資本合計	531,213	484,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	616
為替換算調整勘定	△1,356	△634
退職給付に係る調整累計額	△1,019	△908
その他の包括利益累計額合計	△2,181	△926
新株予約権	148	230
少数株主持分	24,173	24,774
純資産合計	553,354	508,227
負債純資産合計	1,196,288	1,105,355

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	897,575	833,084
売上原価	695,875	622,934
売上総利益	201,699	210,149
販売費及び一般管理費	204,065	204,387
営業利益又は営業損失(△)	△2,365	5,762
営業外収益		
仕入割引	3,086	3,000
為替差益	1,528	2,043
その他	5,353	5,372
営業外収益合計	9,969	10,416
営業外費用		
支払利息	1,082	851
賃貸費用	643	1,040
その他	290	2,175
営業外費用合計	2,016	4,068
経常利益	5,586	12,111
特別利益		
固定資産売却益	34	164
保険解約返戻金	67	50
受取保険金	-	685
その他	5	26
特別利益合計	107	926
特別損失		
減損損失	1,133	1,963
固定資産処分損	386	137
貸倒引当金繰入額	7,287	-
関係会社整理損失引当金繰入額	3,383	-
その他	985	322
特別損失合計	13,176	2,423
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,482	10,615
法人税、住民税及び事業税	1,261	4,094
法人税等調整額	△5,083	2,010
法人税等合計	△3,822	6,104
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,659	4,510
少数株主利益	510	505
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,170	4,005

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失（△）	△3,659	4,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	711	474
為替換算調整勘定	231	698
退職給付に係る調整額	—	129
持分法適用会社に対する持分相当額	6	0
その他の包括利益合計	949	1,302
四半期包括利益	△2,710	5,813
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,271	5,260
少数株主に係る四半期包括利益	561	553

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成26年5月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、当第2四半期連結累計期間において、自己株式を46,348百万円（128,259,500株）取得しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己株式の残高は84,669百万円となっております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。